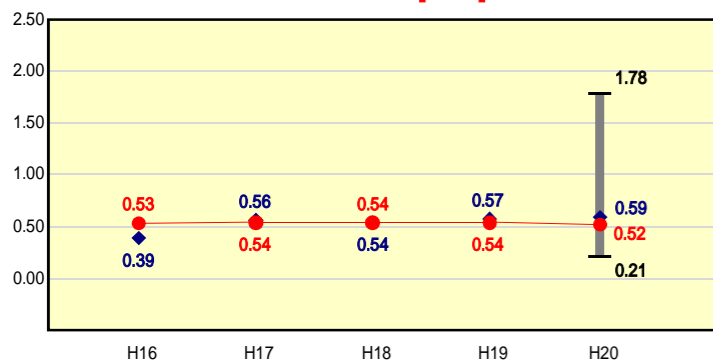


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

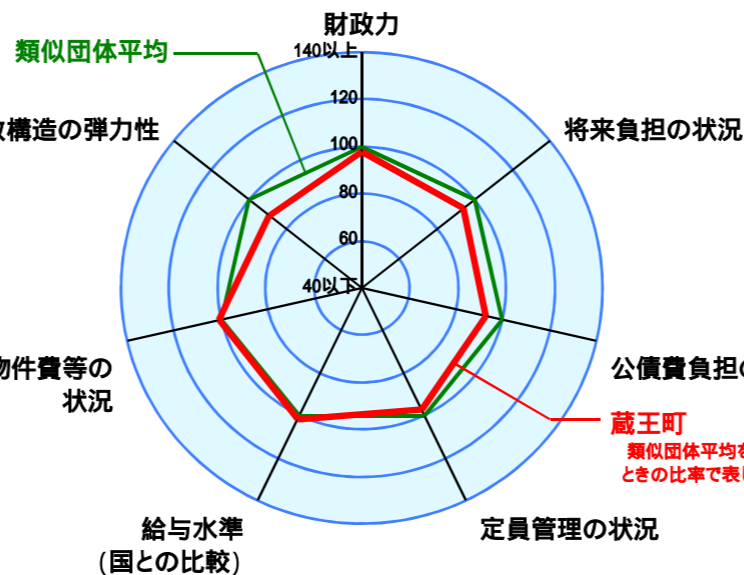
財政力指数 [0.52]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

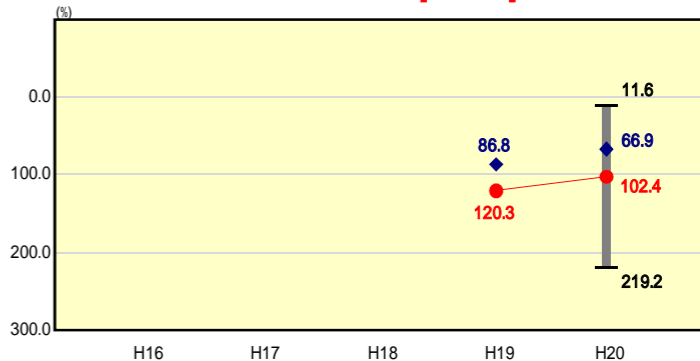
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 13,350 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 152.85 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,840,033 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,145,344 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,994,357 | 千円 |
| 実質収支 | 125,914 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

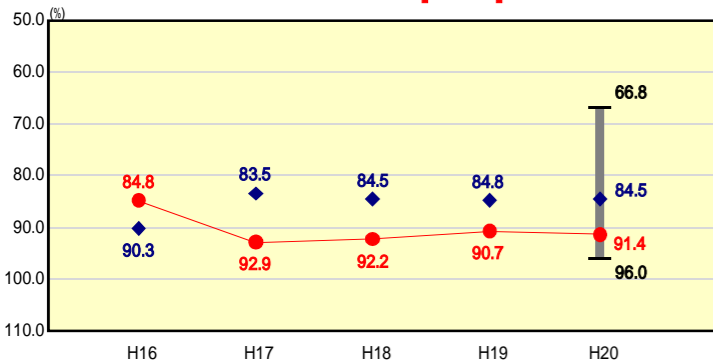
将来負担比率 [102.4%]



類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

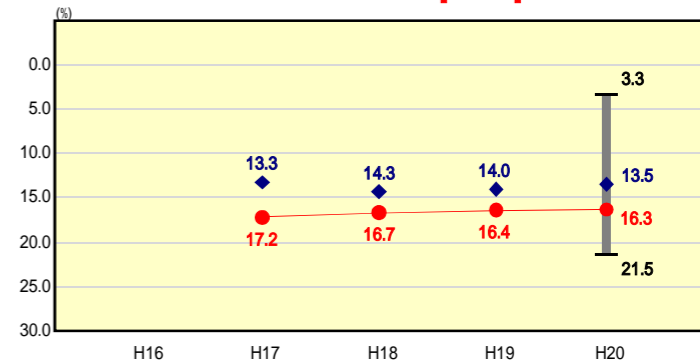
経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

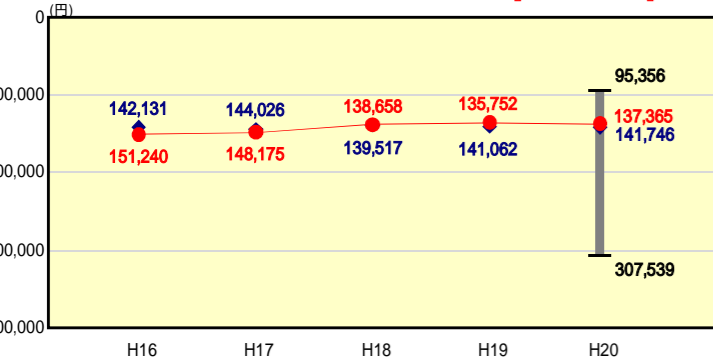
実質公債費比率 [16.3%]



類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,365円]

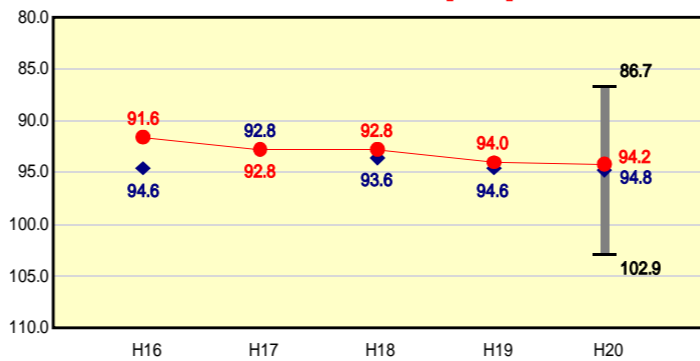


類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

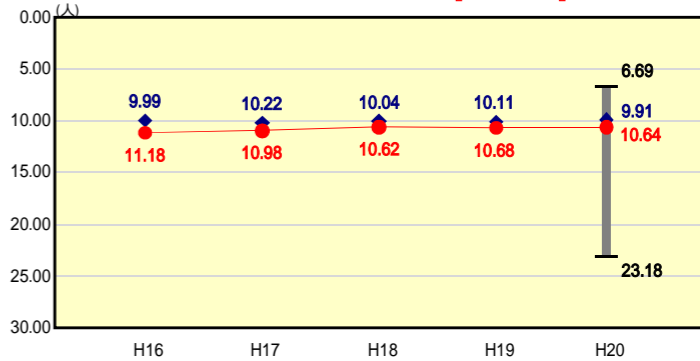
ラスパイレス指数 [94.2]



類似団体内順位 19/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.64人]



類似団体内順位 26/48
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

分析欄

財政力指数

20年度では、製造業の工場増築や設備投資があり固定資産税を中心とした税の伸びを見せたものの、依然として景気低迷の影響は払拭されないところである。財政力指数は、昨年度より指数は0.02ポイント低下しているが、町では税収確保のため徴収率向上を目指し、平成19年4月に徴収対策室を設置、また、徴収指導員を招聘し体制の強化を図ってきたところである。結果、徴収率は、平成18年度の79.7%から平成19年度では81.1%、平成20年度については81.7%と上昇してきているので、今後も、徴収率向上対策を中心として歳入確保に努める。

経常収支比率

歳入に占める経常的一般財源等が108百万円伸び(普通交付税の増額が主な要因)たものの、歳出に占める経常的一般財源等が126百万円(補助費等及び公営企業への繰出しの増額が主な要因)により前年度から0.7ポイント増加した。今後も、職員定員管理計画や行政改革推進計画に基づき、人件費の削減、各種団体等への補助費等の適正化をはじめとした事務事業の見直しを行い、類似団体平均値を目標に財政の弾力化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

今年度も昨年度に引き続き歳出抑制の成果により、決算額は類似団体平均を下回った。特に今年度は職員の新陳代謝が図られ、人件費において3人減となった影響は大きい、また物件費等についても、行政改革に伴う削減効果により昨年度の歳出水準を維持できたことが大きく表れた。今後も、適正な職員定員管理を進めるとともに、維持補修事業等の計画的な事業執行を行い、経常行政コストの低下に努める。

将来負担比率

昨年度より、17.9ポイント低下した。借入れ抑制に伴う地方債現在高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少、充て可能基金の増額の影響によるものである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行政改革を進め財政健全化に努めていく。

実質公債費比率

普通交付税に算入される公債費や事業費補正による需要額が伸びたことにより、昨年度から0.1ポイント低下した。類似団体平均を上回っているが、地方債発行の抑制(上限3億円)を行い、今後も実質公債費比率の抑制に努める。

ラスパイレス指数

平均値をやや下回る数値となっている。今後も引き続き適正な給与制度の運営を図る。

人口1,000人当たり職員数

定員管理適正化計画(5カ年計画)に基づき一部退職者の不補充等を行っており、平均値をやや上回っているものの、適正化計画の目標数値に近づいているため、今後も更に適正化の確立に努める。